

事 務 連 絡
令和 4 年 4 月 19 日

各 都道府県 市区町村 $\left[\begin{array}{l} \text{保育主管部（局）} \\ \text{地域子ども・子育て支援事業主管部（局）} \end{array} \right]$ 御中

各都道府県・指定都市・中核市認定こども園主管課 御中

各 都道府県・児童手当主管課（部） 御中

各都道府県教育委員会幼稚園主管課 御中

各都道府県私立学校主管課 御中

厚生労働省子ども家庭局保育課
厚生労働省子ども家庭局子育て支援課
内閣府子ども・子育て本部参事官（認定こども園担当）付
内閣府子ども・子育て本部参事官（子ども・子育て支援担当）付
内閣府子ども・子育て本部児童手当管理室
文部科学省初等中等教育局幼児教育課

ウクライナからの避難民である子育て家庭への支援について

日本政府は、ウクライナ及び周辺国において国難に直面するウクライナからの避難民の受入れを進めています。

既に日本に居住されている避難民の方々に向けて、法務省出入国在留管理庁より子育て支援（保育所、幼稚園等の利用に関するものを含む。以下同じ。）に関する内容をお知らせしていますので、各都道府県・市区町村の担当各位におかれては、下記の点に留意の上、適切な対応をお願いします。（別添 1 参照）

また、ウクライナ避難民の方々であって、保育所等への入園決定を行った場合等には、下記を参照の上、各府省まで報告をお願いします。

都道府県認定こども園主管課におかれては域内の市（指定都市及び中核市を除く。）区町村認定こども園主管課に対して、都道府県児童手当主管課におかれては、管内市区町村児童手当主管課に対して、各都道府県教育委員会におかれては域内の市区町村教育委員会に対して、本件を周知されるようお願いします。

なお、幼稚園への就学等に関する取扱いについては、令和4年4月18日付文部科学事務次官通知「ウクライナからの避難民の児童生徒等の教育機会の確保について（通知）」において周知しているところですが、幼稚園は預かり保育などの子育て支援の機能も担っていることから、本事務連絡と併せてご確認をお願いします。

記

- ウクライナ避難民の方々に対しては、別添2のチラシにあるとおり、子育て支援サービスとして、一時預かり事業、保育所、地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業、幼稚園、児童手当を御案内しているところ。
- いずれの制度・事業についても、国籍の如何にかかわらず、要件に該当すれば、居住する地域等においてその利用が可能であるところ、ウクライナ避難民の方々から子育て支援に関する相談等を受けた場合には、別添のチラシ（英語又はウクライナ語）も活用の上で、積極的な支援をお願いしたいこと。
- 保育料等の各種利用料の取扱いについては、追ってお示しすることとするが、取り急ぎ疑義等が生じた場合は、個別に下記の宛先の制度等所管省庁まで御連絡いただきたいこと。
- ウクライナ避難民の方々への今後の支援の在り方等の検討に資するよう、
 - ・ 都道府県又は市区町村の窓口において、ウクライナ避難民の方々又はその代理人から相談があった場合や、
 - ・ 保育所、地域型保育事業所、幼保連携型認定こども園に入園が決定した場合については、その都度、下記の宛先の制度等所管省庁のメールアドレスに御連絡（様式任意）いただくようお願いしたいこと。

このとき、相談に係る報告については、相談があった旨、入園決定に係る報告については、利用する児童の年齢、人数、入所先（保育所等の類型のみ）について、報告いただきたいこと。なお、幼稚園については、文部科学省からの別途依頼に対応いただきたいこと。

なお、報告の要否又は報告先について、迷う場合には、幅広く情報提供していただきたいこと。
- なお、現時点においては、ウクライナ避難民であるかどうかの確認について査証等により確認する必要はなく、あくまで本人からの申告に基づいて対応

していただきたいこと。

以上

○本件についての問合せ先

(保育所、地域型保育事業所について)

厚生労働省子ども家庭局保育課

TEL : 03-5253-1111 (内線4852、4854)

FAX : 03-3595-2674

E-mail : hoikuka@mhlw.go.jp

(一時預かり事業について)

厚生労働省子ども家庭局保育課

TEL : 03-5253-1111 (内線4574、4848)

FAX : 03-3595-2674

E-mail : chiiki-hoiku@mhlw.go.jp

(利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業について)

厚生労働省子ども家庭局子育て支援課

TEL : 03-5253-1111 (内線4859、4965)

FAX : 03-3595-2749

E-mail : kosodateshien@mhlw.go.jp

(幼保連携型認定こども園について)

内閣府子ども・子育て本部参事官(認定こども園担当) 付

TEL : 03-5253-2111 (内線38446)

FAX : 03-3581-2521

E-mail : kodomokosodate1kai@cao.go.jp

(児童手当について)

内閣府子ども・子育て本部児童手当管理室

TEL : 03-5253-2111 (内線38483)

FAX : 03-6257-6051

E-mail : jidouteate@cao.go.jp

(子ども・子育て支援制度について)

内閣府子ども・子育て本部参事官(子ども・子育て支援担当) 付

TEL : 03-5253-2111 (内線38338)

FAX : 03-3581-2521

E-mail : kodomokosodate2@cao.go.jp

(幼稚園について)

文部科学省初等中等教育局幼児教育課

TEL : 03-5253-4111 (内線3136)

FAX : 03-6734-3736

E-mail : youji@mext.go.jp

事 務 連 絡
令和4年4月19日

都道府県多文化共生施策担当部局長 殿
政令指定都市多文化共生施策担当部局長 殿

出入国在留管理庁出入国管理部
出入国管理課長 西山 良

来日したウクライナ避難民の方々への情報提供等について (2)

平素から出入国在留管理行政に御理解・御協力を賜りありがとうございます。

来日したウクライナ避難民の方々に対する国の支援については、現在、関係府省庁において具体的な対応策の検討を順次進めているところであり、本年4月14日(木)に避難民の方々に手紙を発送し情報提供を行い、本年4月14日付け事務連絡「来日したウクライナ避難民の方々への情報提供について」において御案内したところです。

その後、本年4月19日(火)に、就労、医療、介護、子育て及び教育について、別添1から別添7までのとおり、避難民の方々に手紙を発送し情報提供を行いましたので、御参考までに送付いたします。

また、ウクライナ避難民の方々への手紙の内容である、就労、医療、介護、子育て及び教育に関する情報について、関係省庁から各地方公共団体の所管部局宛てに以下の内容の御連絡をしておりますので、御参考までに共有いたします。

多文化共生部局におかれましては、本事務連絡について、所管部局と情報共有の上、御対応いただけますようお願いいたします。

1. 就労支援について

就労支援については、ハローワークにおいて、ウクライナ避難民の方々のニーズを踏まえた、職業紹介をすることとしており、就労を希望するウクライナ避難民の方々に、地域のハローワークで、仕事を紹介することが可能であること。(令和4年4月15日時点で支援の申し出企業は、405件。)

同様の内容を、都道府県・市区町村の外国人雇用対策担当課室に連絡済みであること。

2. 国民健康保険への加入について

ウクライナ避難民については、「短期滞在」の在留資格の期間中においても、本邦滞在を希望する場合、「特定活動(1年)」の在留資格への変更許可申請を提出することができ、「ウクライナ避難民が「特定活動(1年)」の在留資格を付与され、市町村において外国人住民となった日から国民健康保険の資格の適用となる」旨を都道府県民生主管部(局)国民健康保険主管課(部)に連絡済み(「ウクライナから避難を目的として入国した外国人に

係る国民健康保険の適用について」（令和4年3月18日付け事務連絡））であること。

3. 介護保険について

ウクライナ避難民に係る介護保険の適用については、「現行の外国人に対する介護保険の適用と同様の取扱いとなること。具体的には、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する外国人住民を介護保険の被保険者とする」旨の事務連絡を各都道府県及び各区市町村介護保険主管部（局）に発出済み（ウクライナから避難を目的として入国した外国人に係る介護保険の適用について（令和4年4月7日付け厚生労働省老健局介護保険計画課事務連絡））であること。

4. 子育てについて

子育て支援に関して、以下のウクライナ避難民の方々への対応について、子育て支援担当部署に連絡（令和4年4月19日事務連絡）済みであること。

- ・求職活動や就労等（※）により児童を預ける必要がある場合、保育所等において児童を預けることが可能であること。
- ・昼間に一時的に児童を預かる「一時預かり事業」、子育て中の親子が交流し、不安・悩みを相談できる「地域子育て支援拠点事業」、子育てに関する情報提供、相談を受けられる「利用者支援事業」などの子育てサービスを利用可能であること。
- ・児童の年齢等に応じて「児童手当」を住所地の市町村に請求することが可能であること。

（※）保育所等を利用するためには認定が必要であり、利用を希望する場合、市区町村へ相談すること。

5. 教育について

ウクライナ避難民の方々が、幼稚園、小学校、中学校、高校、高等専門学校、大学への子供の就学を希望する場合に役立つよう、相談先や、就学等に関する資料をまとめているところであること。

ウクライナ避難民の子供が就学を希望する場合の積極的な受入れや、就学や学校での指導等についての留意事項について、全国教育委員会や地方公共団体、大学等に連絡（令和4年4月18日付け事務次官通知）済みであること。

さらに、日本語教育については、文化庁が実施する「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」等においてその支援を行っているところですが、当該事業等を活用してウクライナからの避難民の方々を対象とした日本語教室の実施等へ支援を行うことを検討しており、文化庁より、貴部局宛てに具体的な情報について追って御連絡することとしています。

最後に、国による支援の内容に関しては、前回の事務連絡でお伝えしたとおり4月21日（木）に自治体衛星通信機構のシステムを用いたオンラインでの自治体向け説明会を実施いたします。詳細は下記のとおりです。

各都道府県におかれましては、管内市町村（特別区を含む。）への周知につきましても併せてお願い申し上げます。

添付物

- 1 命が危ないためウクライナから日本に来た皆様へ（令和4年4月19日付け）
（ウクライナ語版・日本語版・英語版）
- 2 ハローワークが仕事探しを手伝います（ウクライナ語・英語・日本語）
- 3 病気やケガに備え、国民健康保険への加入が必要です。（ウクライナ語・日本語・英語）
- 4 子育て支援のサービスを受けることができます（ウクライナ語・日本語・英語）
- 5 就学ガイドブック（英語・日本語）
- 6 高校で勉強したい外国人のみなさんへ（ウクライナ語・日本語）
- 7 就学援助制度（ウクライナ語・日本語）

記

- 1 開催日時
令和4年4月21日（木）13時30分～14時30分
- 2 対象者
都道府県及び市区町村の担当者
- 3 開催方法
一般財団法人自治体衛星通信機構の地域衛星通信ネットワーク（LASCOM ネット）を通じてライブ放映を行います。また、説明会后、当日の録画映像を YouTube 法務省チャンネルにおいて、関係者に限定する形で配信を予定しております。視聴用の URL は別途連絡いたします。

- ・チャンネルは地域衛星通信ネットワークの1chです。
視聴の方法等は、貴庁内担当課（消防防災部局等）にご確認ください。
LASCOM ネットについてご不明な点は、一般財団法人自治体衛星通信機構 情報企画課（TEL：03-6261-1539 FAX:03-6261-1534）へお問い合わせください。
- ・当日、視聴できない場合は、後日、録画映像をご覧ください。
- ・YouTube 法務省チャンネルの視聴用 URL の送付には、説明会終了後一週間程度要する見込みです。

- 4 資料
前日までに ek-Bridge にアップロードの上、その旨メールにて御連絡いたします。説明会当日は印刷した資料をお手元に御用意いただき視聴をお願いいたします。
- 5 御質問・御意見への対応
上記3の地域衛星通信ネットワーク（LASCOM ネット）の技術的制約により、双方向での通信ができないため、当日の質疑応答はございません。御質問・御

意見につきましては、以下のメールアドレス宛てに、質問件名、質問内容、担当者連絡先をメール本文に記載の上、御提出願います。なお、添付ファイル等は添付しないでください。また、御質問・御意見につきましては、電話ではなく必ずメールでの御提出をお願いいたします。

メールアドレス：ukraine_jichitai@i.moj.go.jp

以上

担当者連絡先

法務省出入国在留管理庁出入国管理部

出入国管理課 担当 小林（仁）、池田、佐藤、杉山

電話：03-3580-4152



Евакуйованим з України,
які виховують маленьких дітей в Японії



Надаються послуги з підтримки у вихованні дітей

В Японії надаються нижченаведені послуги з підтримки у вихованні дітей. Спосіб використання послуг залежить від регіону, тому за деталями зверніться до муніципалітету, де ви живете.

Тимчасове утримання дитини

Ви можете отримати допомогу на тимчасове утримання дитини вдень.

Ясла

Це заклад, в якому здійснюється догляд і виховання дітей вдень, коли батькам доводиться залишати дитину надовго через свою роботу.

Місцевий центр соціальної підтримки дітей

Це місце, яке надає дітям та їхнім батькам простір для гри та спілкування. Тут також можна проконсультуватися з питань виховання дітей.

Заходи з сервісної підтримки користувачів

У рамках цих заходів надається інформація про послуги, пов'язані з вихованням дітей.

Дитячий садок

Це школа для дітей віком від 3 до 5 років.

Допомога на дитину

Виплачується готівкою тим, хто має дітей.



MHLW

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

Джерело зображення Державного прапора України:
Офіційний сайт Міністерства закордонних справ Японії

ウクライナ

にほん ひなんちゅう ちい こ そだ
から日本に避難中で小さなお子さんを育てているひとこそだ しえん う
子育て支援のサービスを受けることができますにほん つぎ こそだて しえん ていきょう
日本では、次のような子育て支援のサービスを提供
しています。ちいき りようほうほう こと
地域によって利用方法などが異なりますので、
くわ す しちょうそん き
詳しいことはお住まいの市町村にお聞きください。いちじあず
一時預かりひるま いちじてき こ あずか
昼間に一時的に子どもを預かってもらえます。ほいくしょ
保育所しごと ちょうじかん こ あず
仕事について長時間子どもを預けなければな
らなくなった時に、ひるま こ あず
とができる施設です。ちいきこそだ しえんきよてん
地域子育て支援拠点こ ほごしゃ いっしょ
お子さんと保護者が一緒にすごすことができ
ばしょ こそだ そうだん
る場所です。子育てについて相談もできます。りようやしえんじぎょう
利用者支援事業こそだ かん あんない
子育てに関するサービスを案内しています。ようちえん
幼稚園さい さい こ む がっこう
3歳から5歳までのお子さん向けの学校です。じどうてあて
児童手当こ かた げんきん しきゅう
お子さんのある方に現金が支給されます。

MHLW

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

国旗の出典：外務省ホームページ

From Ukraine



Parents and children evacuating to Japan



You can use the child-rearing support service

In Japan, we provide the child-rearing support service listed below.

How to use it depends on the area you live in.

Please contact the municipality for details.

Short-term Childcare

Service to temporarily care for children during the day.

Nursery school

When you get a job, the nursery school will care for your child while you work.

Community-based childrearing support center

A place where parents and children can interact with each other. You can also consult about child-rearing.

User support

We provide information on child-rearing services.

kindergarten

School for children from 3 to 5 years old

Children's allowance

We will provide cash to parents who have children.

19 квітня 2022 рік

Міграційна служба Японії

Інформація для осіб, які прибули до Японії, рятуючись від загрози життю і здоров'ю.

1. Міграційна служба приймає заяви від осіб для отримання дозволу зміни статусу проживання на "Особливі види діяльності (1 рік)", що дозволить вам працювати. Особи, які змінять свій статус на "Особливі види діяльності (1 рік)", отримають посвідчення особи, яке називається "картка резидента". Якщо у вас це буде, ваше життя в Японії буде зручнішим, і ви зможете оформити національне медичне страхування, про яке написано нижче в пункті 3 цього листа. Тому, будь ласка, змініть свій статус проживання. Якщо ви хочете змінити його, зателефонуйте до довідкової служби FRESC за телефоном, наведеним нижче в пункті 5.

2. Особам, які хочуть знайти роботу.

У "Hello Work (=державне бюро із забезпечення зайнятості)" державні службовці допоможуть вам знайти роботу.

При цьому не потрібні жодні витрати.

Спочатку варто звертатися до місцевого відділення Hello Work.

Якщо ви не знаєте, де знаходиться найближчий офіс Hello Work, ви можете зателефонувати за номером 0800-919-2901 (консультаційна лінія англійською мовою).

*Ви також можете поговорити у Hello Work англійською мовою.

Однак, якщо у вас є член сім'ї або друг, який говорить японською мовою, будь ласка, по можливості приходьте з ними.

3. Особам, які потребують медичних, сестринських та дитячих послуг.

При отриманні медичної допомоги у Японії ви повинні бути членом Національного медичного страхування. Якщо ви приєднаєтеся до Національного медичного страхування, вам слід заплатити лише 20% або 30% від вартості лікування під час відвідування лікарні з приводу хвороби або поранення.

Крім того, особи віком 40 років і старші зобов'язані оформити страхування довгострокового догляду, і якщо цим особам знадобиться догляд, вони зможуть отримати послуги довгострокового догляду за 10% від вартості довгострокового догляду.

Послуги по догляду за дітьми. Якщо потрібно залишити дитину на короткий проміжок часу для вирішення невідкладних питань або потрібно залишати дитину на більш тривалий період часу щодня, щоб попрацювати, то для вас є послуга, що відповідає вашій ситуації.

Для отримання додаткової інформації зверніться до місцевої адміністрації.

Якщо у вас є член сім'ї або друг, який розмовляє японською мовою, будь ласка, постарайтеся взяти його з собою при відвідуванні місцевої адміністрації.

4. Особам, які бажають вступити до початкової, середньої, або старшої школи, а також технічного училища або вищого навчального закладу.

4.1. Особи, які бажають оформити дитину для навчання у школі в Японії. Для вступу у початкову, середню або старшу школу, зверніться до місцевої адміністрації. Для вступу до вищого навчального закладу або технічного училища, необхідно звернутися безпосередньо у вищий навчальний заклад або у технічне училище, до якого ви бажаєте вступити.

- Особам, які бажають вступити до початкової, середньої, або старшої школи, необхідно звернутися до місцевої адміністрації.

Для оформлення на навчання дітей у старшу школу, необхідно звернутися до адміністрації префектури, за місцем проживання. В обох випадках існує Комісія з освіти, так звана «Кйюіку Ійнкай», який може допомогти вам. Деякі адміністрації міст мають консультаційну службу для іноземців.

Плата за навчання у початковій, середній та старшій школі не стягується, крім плати за інші подтримй , наприклад, спеціальні уроки японської мови після вступу до початкової, середньої або старшої школи.

-Якщо ви хочете вступити до японського вищого навчального закладу – далі - (ВНЗ) або технічного училища, зверніться безпосередньо до ВНЗ або технічного училища, до якого ви бажаєте вступити. Деякі японські ВНЗ заявляють, що допомагатимуть вихідцям з України, які шукають захист у Японії та приймають на навчання.

Список вищих навчальних закладів знаходиться у наведеному нижче сайті.

Сайт: <https://www.studyinjapan.go.jp/ja/other/news/000164.html>



*Щодо дитячих садків, то вони включені до послуг з догляду за дітьми у вищезгаданому пункті. У садок можна ходити безкоштовно у місцевості, де ви маєте реєстрацію при особистому зверненні до адміністрації міста, селища чи села.

4.2. Ми надсилаємо вам матеріали, які допоможуть вам вступити до початкової, середньої та старшої школи, технічного училища або ВНЗ у Японії.

(а) Довідник з навчання у школі (Guidebook for Starting School)

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2016/06/24/1358299_01.pdf



(б) Іноземцям, які бажають навчатися у середній школі. (Легка японська мова)

<https://www.moj.go.jp/isa/content/930006277.pdf>



(в) Пам'ятка по системі надання допомоги під час навчання у школі

*Допомагають оплачувати такі гроші, як зошити, олівці та шкільні обіди.

4.3. Якщо ви не знаєте, до якої адміністрації, ВНЗ або технічного училища звернутися, будь ласка, звертайтеся до Міністерства освіти, культури, спорту, науки та технологій Японії.

○Довідкова служба Міністерства освіти, культури, спорту, науки та технологій Японії

Номер телефону : 0120-082-434 Години роботи: з 9.30 до 18.15 (будні дні)

Адреса електронної пошти :

Сайт : https://www.mext.go.jp/ukraine_helpdesk.html



*Доступно японською та англійською мовами.

5. Якщо у вас виникатимуть проблеми в Японії, телефонуйте за наступним номером.

○Консультація по телефону (Довідкова службаFRESC)

Номер телефону : 0120-76-2029 (Безкоштовий)

Години роботи : з 9.00 до 20.00 (будні дні)

з 9.00 до 17.00 (субота, неділя, свята)

Сайт : https://www.moj.go.jp/isa/support/fresc/ukraine_support.html

*Якщо у вас виникли запитання щодо цього листа, будь ласка, телефонуйте за номером довідкової служби FRESC.

6. Міграційна служба надсилатиме вам корисну інформацію електронною поштою.

Будь ласка, повідомте нам особисту адресу електронної пошти.

Будь ласка, повідомте нас, про відомості, які ви вважаєте, що міграційна служба повинна повідомити Посольство України в Токіо.

○Адреса електронної пошти :

В листі, який ви надішлете електронною поштою до міграційної служби напишіть:

(1) Ім'я, стать, дата народження, номер телефону та адресу електронної пошти.

(2) Чи можна передати всі дані, які перераховані в пункті (1) до Посольства України в Токіо та вашу адресу електронної пошти,

7. Ми надсилатимемо вам матеріали, які допоможуть вам у вашому житті в Японії. Будь ласка, читайте їх. Ми продовжуватимемо надсилати вам корисні матеріали.

(1) Hello Work допоможе вам знайти роботу.

(2) У разі хвороби або поранення ви повинні стати членом Національного медичного страхування.

(3) Ви можете отримати послуги по догляду за дитиною.

(4) Довідник з питань організації шкільних занять

(5) Для іноземців, які хочуть навчатися у старшій школі

(6) Система допомоги школярам

令和 4 年 4 月 1 9 日
しゅつにゆうこくざいりゆうかんりちよう
出 入 国 在 留 管 理 庁

いのち あぶ 命 が危ないためウクライナから日本にきた皆様へ

1 入 管では、働ける在 留資格「特定活動（1 年）」への変更許可申請を受け付けています。「特定活動（1 年）」に変更した人は、「在留カード」という I D カードをもらえます。これを持っていけば、日本での生活が便利になり、下の 3 の国民健康保険にも加入できますので、変更してください。変更したい人は下の 5 の F R E S C ヘルプデスクに電話してください。

2 就 労を希望するウクライナの皆様へ

ハローワークでは、国の職員が、あなたが仕事を探すお手伝いをします。

お金はかかりません。

まずは、近くのハローワークに相談してみてください。

近くのハローワークが分からない人は、0800-919-2901（英語での相談ダイヤル）に電話をしてください。

※ハローワークでは、英語でも相談できます。

ただ、日本語が話せる家族か友達がいれば、なるべく一緒にきてください。

3 医 療・介護・保育でお困りのウクライナの皆様へ

日本で医療を受けるときは、国民健康保険への加入が必要になります。国民健康保険に加入すれば、病気やけがで病院に行っても、医療費の 2 0 % か 3 0 % を払うだけですみます。

また、4 0 歳以上の方については、介護保険に加入することとなり、介護を必要とする状態になった場合には、介護費の 1 0 % 負担で介護サービスを受けることができます。

保育サービスも受けることができます。急な用事で短い時間子どもを預けたいとき、働くために、毎日長い時間子どもを預けたいとき、状況に応じたサービスがあります。

詳しいことはお住まいの市町村に聞いてください。

市町村に行くときは、日本語が話せる家族か友達がいれば、なるべく一緒にきてください。

4 小学校、中学校、高校、高等専門学校、大学に行きたいウクライナの人みなさんへ

(1) 小学校、中学校、高校に行きたいときは、地域の役場に相談してください。大学や高等専門学校に行きたいときは、行きたい大学や高等専門学校に相談してください。

(ア) 日本の公立小学校、中学校、高校に行きたい方

日本の小学校、中学校、高校は、外国人の方も受け入れていてます。

小学校、中学校に行きたいときは、近くの市区町村の役場に相談してください。高校に行きたいときは、住んでいる都道府県の役場に相談してください。どちらも、教育委員会というところがあり、相談にのってくれます。役場の中には外国人相談窓口があるところもあります。

小学校、中学校、高校の授業料は無料です。授業料以外の勉強に必要なお金も支援される場合もあります。

小学校、中学校、高校に入ったあとの特別な日本語の授業など、外国人へのサポートがあることも多いので、相談してください。

(イ) 日本の大学や高等専門学校に行きたい方

日本の大学や高等専門学校に行きたいときは、行きたい大学や高等専門学校に聞いてください。

いくつかの日本の大学は、ウクライナから日本に来た人を助けると言っています。下のURLにそのような大学のリストがあります。

URL : <https://www.studyinjapan.go.jp/ja/other/news/000164.html>

※幼稚園については、上の3の保育サービスに含まれます。市区町村に住んでいることが分かれば無償で

利用できます。近くの市区町村の役場に行くと相談にのってくれます。



(2) 日本で小学校、中学校、高校、高等専門学校、大学に行くための助けになる資料を送ります。

(ア) 就学ガイドブック (Guidebook for Starting School)

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afiedfile/2016/06/24/1358299_01.pdf



(イ) 高校で勉強したい外国人の皆さんへ

<https://www.moj.go.jp/isa/content/930006277.pdf>



(ウ) 就学援助制度リーフレット

※ノートや鉛筆、給食などのお金を支援します。

(3) 相談する役場、大学や高等専門学校が分からないときは、文部科学省に相談してください。

○文部科学省 ヘルプデスク

電話番号：0120-082-434

受付時間：午前9時30分から午後6時15分まで（平日）

メールアドレス：ukraine-helpdesk@mext.go.jp

URL：https://www.mext.go.jp/ukraine_helpdesk.html



※日本語、英語で対応しています。

5 日本で困ったときは、次のところに電話してください。

○困ったときの連絡先 (F R E S C ヘルプデスク)

電話番号：0120-76-2029 (フリーダイヤル)

受付時間：午前9時から午後8時まで（平日）

午前9時から午後5時まで（土・日・祝日）

URL：https://www.moj.go.jp/isa/support/fresc/ukraine_support.html

※この手紙について質問があるときは、上の

F R E S C ヘルプデスクに電話してください。



6 入 管からメールでみなさんに役立つ情 報を届けます。みなさんのメールアドレスを知らせてください。

みなさんが入 管に知らせた情 報を、入 管が東 京にあるウクライナ大使館に知らせてもいいと思う人は、教えてください。

○メールアドレスを知らせるところ

メールアドレス：ukraine_support@i.moj.go.jp

メールに書くこと：

(1) 名前、性別、生年月日、電話番号、メールアドレス

(2) (1) のこと全部と、この手紙を送った住所を、東 京にあるウクライナ大使館に教えてよいか

7 みなさんの日本での生活を助ける資料を送ります。読んでください。今後も役に立つ資料を送ります。

(1) ハローワークが仕事探しを手伝います

(2) 病 気やケガに備え、国民健康保険への加 入 が必要です。

(3) 子育て支援のサービスを受けることができます

(4) 就 学ガイドブック

(5) 高校で勉強したい外国人のみなさんへ

(6) 就 学援助制度

Information for those who have fled to Japan from Ukraine

1 The ISA accepts applications to change the status of residence to “Designated Activity (One year)” with work permit. Persons who have changed their status to “Designated Activities (one year)” can receive an ID card called a “residence card.” Having this card makes life in Japan more convenient and enables enrollment in National Health Insurance as described in 3 below, so please change your status. If you would like to change your status, please call the Foreign Residents Support Center (FRESC) help desk mentioned in 5 below.

2 To Ukrainians who would like to work in Japan

At Hello Work (the Public Employment Security Office), government staff members can help you find a job.

This service is free of charge.

Please start by consulting with a nearby Hello Work office.

If you do not know where the nearest Hello Work office is, please dial 0800-919-2901 (phone number for consultation in English).

* Hello Work offices offer consultation in English as well.

However, hopefully you come to Hello Work together with your family or friends who can speak Japanese.

3 To Ukrainians who have problems related to medical care, long-term care, or childcare

To receive medical care in Japan, it is necessary to enroll in National Health Insurance. If you are enrolled in this insurance and you go to a hospital due to a sickness or injury, you only have to pay 20% or 30% of the associated medical care costs.

In addition, if you are 40 years of age or older, you will be enrolled in long-term care insurance, and—if you find yourself in need of long-term care—you will be able to receive long-term care services for only 10% of the total long-term care costs.

Childcare services are also available. There are various services available

depending on the situation, including when you want to entrust your child for a short time due to urgent business or when you want to entrust your child for several hours every day due to work.

For more details, contact the municipality where you live.

When you go to the municipal office, if you have a family member or friend who speaks Japanese, please come with them if possible.

4 To Ukrainians who want to go to an elementary school, junior high school, senior high school, college of technology, or university

(1) If you would like to go to an elementary school, junior high school, or senior high school, please consult with your local municipal office. If you would like to go to a university or college of technology, please consult with the university or college of technology you are interested in.

(A) If you would like to go to a public elementary school, junior high school, or senior high school in Japan

Japanese elementary schools, junior high schools, and senior high schools accept foreign nationals as well.

If you would like to go to an elementary school or junior high school, please consult with the nearby municipal office. If you would like to go to a senior high school, please consult with the municipal office of the prefecture where you live. Both have their own board of education, and they will consult with you. Some municipal offices also have their own foreign residents help desk.

Elementary schools, junior high schools, and senior high schools do not charge tuition fees. Support is also sometimes provided to cover the costs of studying other than tuition fees.

Assistance for foreign nationals—including special Japanese classes—is often available after entering an elementary school, junior high school, or senior high school, so please ask about this.

(B) If you would like to go to a university or college of technology in Japan

If you would like to go to a university or college of technology in Japan, please ask the university or college of technology you are

interested in. A number of Japanese universities have stated that they are willing to help Ukrainian students who have come to Japan. The link below includes the list of such universities.

URL: <https://www.studyinjapan.go.jp/ja/other/news/000164.html>

* Preschool is included in the childcare services mentioned in 3 above. Preschool is available free of charge if it is clear that you live in the corresponding municipality. If you go to the nearby municipal office, they will discuss this with you.



(2) Materials that are useful for going to an elementary school, junior high school, senior high school, college of technology, or university in Japan will be sent to you.

(A) Guidebook for Starting School

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/icsFiles/afieldfile/2016/06/24/1358299_01.pdf



(B) For foreign nationals who want to study at senior high schools

<https://www.moj.go.jp/isa/content/930006277>



(C) Financial support system leaflet

* Financial assistance is provided to cover the costs of notebooks, pencils, school lunch, etc.

(3) If you do not know how to consult with the municipal office, university, or college of technology, please consult with the Ministry of Education,

Culture, Sports, Science and Technology (MEXT).

○ MEXT help desk

Phone number: 0120-082-434

Reception hours: 9:30 am to 6:15 pm (on weekdays)

Email address: ukraine-helpdesk@mext.go.jp

URL: https://www.mext.go.jp/ukraine_helpdesk.html



* Service is available in both Japanese and English.

5 If you have any problems while in Japan, please call the number below.

○ Contact information for problems (FRESC help desk)

Phone number: 0120-76-2029 (toll-free number)

Reception hours: 9:00 am to 8:00 pm (on weekdays)

9:00 am to 5:00 pm (on weekends and holidays)

URL: https://www.moj.go.jp/isa/support/fresc/ukraine_support.html



* If you have any questions about this letter, please call the FRESC help desk above.

6 The ISA sends helpful information to everyone via email. Therefore, please tell us your email address.

Also tell us if it is okay for the ISA to notify the Embassy of Ukraine in Tokyo of the information that you give the ISA.

○ Send your email address to

Email address: ukraine_support@i.moj.go.jp

What to write in the email:

- (1) Your name, gender, date of birth, phone number, and email address
- (2) Whether it is okay for us to send the information in (1) as well as the address to which this letter was sent to the Embassy of Ukraine in Tokyo

7 Materials that can help with life in Japan will be sent to you. Please read them. We are committed to sending useful materials.

(1) Hello Work offices help you search for work.

(2) To prepare for sicknesses and injuries, it is necessary to enroll in National Health Insurance.

(3) Childcare support services are available.

(4) Guidebook for Starting School

(5) For foreign nationals who want to study at senior high schools

(6) Financial support system for school expenses